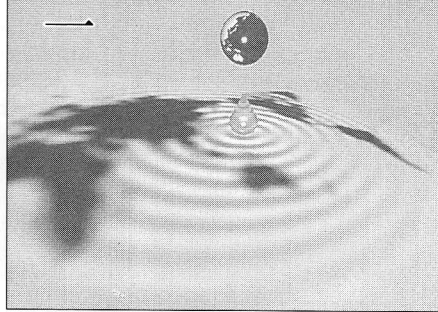


北朝鮮の核実験と

危機管理の課題

牧野 恒一



北朝鮮がついに核実験を行った。世界中からの忠告、意見、批判、威しを振り切った上での「暴挙」である。

北朝鮮に核を持たせないことを最大の目標として来た「六カ国協議」は、目標と戦略の再構築を迫られている。構成国のうち、日本やアメリカは「許せない」と「制裁」に向けて走り出し、韓国は太陽政策をとってきた盧泰愚政権が苦境に陥り、中国は面子をつぶされて怒り狂いながらも打開策を探って活発な外交を展開し、ロシアは戸惑いつつも他の5カ国の様子を見ながらイニシアチブを取ろうとスタンスを固めている。

国連安保理事会では、日本やアメリカが北朝鮮に対する強い制裁措置を主張し、当初慎重だった中国やロシアとも調整が成立。異例の短期間のうちに国連憲章第7章第41条に基づく強制力

を有する経済制裁措置が全会一致で可決された。

一方で、米中朝三方国の六カ国協議代表の会談が北京で密かに行われ、さる10月31日には、「六カ国協議が再開の方向で動き出した」との報道発表がなされた。

今後、各国は国連憲章に基づく制裁措置の実施などを、北朝鮮は再度の核実験の実施などをカードとしながら、六カ国協議や米朝二国間協議の場などで、北朝鮮の核保有の放棄を巡る駆け引きが始まる。

日本国民としては、この交渉が良い結果をもたらすことを祈るしかないのだが、マスコミ各社の論調を見ても、よりによって北朝鮮が核実験に成功してしまったということが、具体的にどんな事態をもたらすのか、まだ明確に捉え切れていないようだ。

本稿では、今回の北朝鮮の核実験が意味するところを、主として核攻撃災害への対処と危機管理の視点から考えてみたい。

北朝鮮の核実験

北朝鮮が「核実験に成功した」と発表したのは、さる10月9日(月)午前のことだった。現時点では、本当に核実験が行われ、成功したのかについては確認されていないが、同日10時35分頃に発生した北朝鮮北部を震源とする特異な揺れが世界各地で観測されたことは事実のようだ。その揺れのエネルギーは、M3.5～M4.9程度と推定され、TNT火薬に換算すると0.5～1キロトンに相当するとされている。これは広島型原爆の15～30分の1程度の大きさで、核爆発としては極めて

て小さい方だ。核爆発は小型になると技術的に難しくなるため、「最初からこんな小型の核実験に挑戦するはずはない」という視点から、「核反応が中途半端に終わった(失敗した)のではないか」という説も流れている。いずれにしろ、TNT火薬を千トン一度に爆発させた時のエネルギーは凄まじいもので、北朝鮮の脅威が新たな段階に至ったことはほぼ確実だ。

国連決議による制裁とテロの可能性

「核実験成功」との北朝鮮の発表を受け、国連安保理事会はただちに制裁について協議に入り、核実験発表からわずか6日後の10月15日未明には、①核・弾道ミサイルなど大量破壊兵器関連物資、戦車など通常兵器の供給、売却、移転の阻止、②ぜいたく品の供給禁止、③核・ミサイル計画に関与する北朝鮮関連の在外金融資産の凍結、④北朝鮮に出入りする貨物の検査を含む協調行動などを具体的な内容とする決議がなされた。

今後各国は、この決議に基づき、必要に応じて実際の制裁行動に移っていくことになり、強い制裁措置を主導した日本も、当然具体的な行動を取るようになる。だが、海上における臨検への協力など法的整備が必要な事項もあり、また、臨検が武力衝突に発展する

可能性や、その場合に日本はどう行動すべきかなど、いざ実施ということになると難題も多いようで、関係省庁が苦勞している様子がある。

一方北朝鮮は、「経済制裁は宣戦布告とみなす」と繰り返し宣言している。日本が強い制裁措置を發動した場合にこれに対する報復として何らかの形でテロ等が行われる恐れがあるということだ。これまでの北朝鮮の言動を見ると、言ったことは必ず行っているのも心配な点だ。

六カ国協議はどうなるのか

冒頭にも触れたが、六カ国協議は北朝鮮に核を持たせないために設けられた枠組みだ。「防衛のために核を持つ」と意思表示している北朝鮮に対し、経済援助と制裁圧力のバランスを微妙にとりながら、断念させようとしていたはずだ。だが、ブッシュ政権のアメリカは、イラクで手一杯で北朝鮮に対する軍事的圧力が口先だけなのは見え見えだったし、一方で経済援助については一顧だにできなかった。これでは、国内に絶対に弱みを見せるわけにはいかない北朝鮮としては、核実験をする方向にしか進めなかったのではなからうか。

北朝鮮としても、このまま突き進むのでは全く出口が見えない。核を保有して周辺諸国にらみを利かせながら、

国民の困窮を犠牲にしつつ現体制の永続的な存続を図る、という選択肢を取っている可能性もゼロではないが、「何らかの着地点を模索しているはず」というのが普通の見方だろう。今後、北朝鮮は「核の放棄」というカードをいかに高く売りつけるか、六カ国協議とそれを背景とした米朝二国間協議の場で、駆け引きの限りを尽くす、ということになるのだろう。

5カ国の側では、北朝鮮の暴発を抑えつつ「核の放棄」を手に入れなければならないのだが、北朝鮮に与えるものを経済制裁と威しただけにするのか、

経済援助など何らかの見返りを用意するのかについては、5カ国の足並みが揃っているようには見えない。日本国内だけ見ても、強硬派から融和派まで意見の隔たりは大きい。日本には拉致問題もあるため、「とりあえず制裁を」と突つ張ることにそう異論は出ないが、いざバーゲニングということになった場合は、国論の統一は容易ではないだろう。日本が拉致問題などで簡単にはバーゲニングに乗れないことを見越して、北朝鮮は「日本は六カ国協議に入る資格がない」と早くも揺さぶりをかけて来ている。

さらに、そもそも金正日体制の存続を前提とするのか、中期的には現体制の崩壊をねらうのか、ということについても、日本政府の姿勢は今ひとつハッキリしない（ハッキリさせるわけに

もいかないのだろうが）。朝鮮半島の混乱にもろに影響を受ける韓国も同様だろう。

核実験と核兵器の間

注意しなければならないのは、核実験に成功したからと言って核兵器を保有したことはないことだ。実用可能な核兵器を作るには、装置の小型化、軽量化、パッケージ化、動作の安定の確保、高い品質管理体制を持った生産システムの整備などが不可欠だからだ。

インドやパキスタンを見ても、それらは北朝鮮にとつて到達不可能なほど高いハードルではないようだが、これから一定の時間（この時間がこちらの期待よりずっと短いのではないか、という見方もあるのは心配な点だが）をかけて解決していかなければならないプロセスであることは確かだろう。

北朝鮮としては、そのプロセスを一つクリアするたびに世界にメッセージを送り、「金正日体制の存続を保証するのに必要な5カ国の譲歩」と「核の廃棄」とのバーゲニングを迫るようになるのではなからうか。一つクリアすることには、「核廃棄」の代償が高くなり、解決の困難度が増すことも予想される。

いずれにしろ、「5カ国が右往左往している間に北朝鮮も手詰まりになり、

一步一步引き返せない道に踏み入っていく」という最悪のシナリオを、必ずしも否定できないことが恐ろしい。

北朝鮮が核兵器を保有したら

というわけで、北朝鮮自身「核保有国」と自称してはいるが、「まだ核兵器を保有しているわけではない」と考えられる。だが、六カ国協議がいつに不調に終わり、北朝鮮が既に配備済みのノドンなどのミサイルに搭載可能な核兵器を持つに至ってしまったら、日本政府や日本国民はどうしたらよいのだろうか。

外交や軍事のことは専門外なので別の方に考えて頂くとして、「核攻撃災害への対処と危機管理」という視点から考えてみよう。

政府機能の存続が大問題

まず、東京が核攻撃を受けた場合に政府機能を存続させる方策を具体的に考える必要に迫られるのではなからうか。

冷戦時代にも核攻撃を受ける可能性はゼロではなかったが、「いきなり東京だけにソ連のミサイルが飛来する」というシナリオは考えにくかった。「米ソの核戦争が始まり、米軍基地がある日本も核攻撃の対象となる」というのが、一般人の考える核攻撃のイメ

ーじだった。その場合には、人類はほとんど滅亡に近い状態になるので、「日本の政府機能を存続させる」という発想自体がナンセンスに思え、日本政府が具体的に存続策を考えているようには見えなかった。

だが、アメリカやヨーロッパでは、米ソの冷戦が何度も危機的な状況に陥ったことを背景に、一時、真剣に核攻撃に対処する準備を行っていた。ソ連も同様だったのだろう。

映画や小説の世界では、ソ連からの核ミサイル攻撃を覚悟した場合は、分単位でヘリにより大統領など政府の主要機能をホワイトハウスから運び出し、さらにエアフォースワンなど空中の執務室で核攻撃をやり過ごしながら反撃のための指揮を執り、その後核シェルターで守られた地下の臨時大統領府に移動する、などというシナリオが描かれている。実際、全面核戦争になれば、そうでもしなければ政府機能は維持できないだろう。

北朝鮮の核ミサイル攻撃を想定すると、そんな全面核戦争とはだいぶ違うシナリオになる。世界中で東京だけが核ミサイルの標的になる、というシナリオもありうるのだ。

その場合には、核攻撃を受けたあと直ちに日本政府として外交的、防衛的対応を行うとともに、被災者の救助、救援、復旧、復興など、次のステップを踏み出さなければならない。政府機

能の存続は不可欠ということになる。

だが、核攻撃を前提とすると、政府として必要最小限の機能を維持することですら極めて難しい。ヘリによる緊急避難と核シェルターを組み合わせた対応になると考えられるが、政治・行政・経済の機能が集中する首都が壊滅し、通信・情報・交通の結節点が破壊された時にもなお政府機能を存続させるには、最低限にしても、膨大な資金と労力と継続的な体制の確保が必要だ。「首都直下地震対策を兼ねて首都機能の分散を図る」という選択肢を真剣に考える必要も出てくるだろう。

小松左京のSFでは、ある日突然東京を囲むように高さ数百kmの壁ができ、事実上地球上から日本の首都が消滅してしまつたらどうなるか、という世界が描かれていた。その時は、全国知事会が超法規的措置として臨時政府を作り、日本を代表して各国との交渉にあたることになっていった。万一の場合にはそんなことも必要になるかも知れない、ということだ。現在は全国知事会の会長は福岡県知事だが、事務局は東京にある。それでよいのか、考えてみる必要も出てくるかも知れない。

皇居を京都に戻しておけば、リスク分散の意味で効果が高い。天皇が何らかの権威付けをすれば、超法規的措置に対して国民の合意が得やすいが、憲法違反になる可能性もある。そのような視点からの法整備も必要になるかも知れない。

知れないということだ。荒唐無稽に見えるかも知れないが、それだけ大変な事態だということでもある。いずれにしろ、「核攻撃に耐えて政府機能を存続させる」というプロジェクトをスタートさせるかどうか、ということ自体が極めて大きな政治課題になるかも知れない、ということだ。

消防機関はどうすべきか

消防機関はどうしたら良いのだろうか。東京が核攻撃されれば、当然事態対処法に基づく「武力攻撃事態」だ。消防機関は、国民保護法に基づき、住民の救助や避難誘導などに当たることが予定されている。

爆心地は跡形もなくなっているだろうが、地下などに生き残っている人もいるかも知れない。また、爆心地から2〜3km離れば、破壊の程度はだんだんと低くなり、生存者も増え始める。さらに離れば、被害の程度は、大規模地震の被災地程度から、ほとんど被害がない地域へと変化していくだろう。

救助を求める人がいるなら、地元消防機関は、当然救助活動を行うことが期待される。隊員がどの程度死亡し、負傷しているか、家族の安否もわからない状態で本場に活動できるのか、部隊としての行動能力はあるのか、など考えればきりが無いが、どんな状況でも、消防が救助活動を行うことを期待

されることだけは間違いない。

政府機能が存続していれば、国民保護法に基づいて緊急消防援助隊などの出動要請も考えなければならない。だが、核爆発による放射能汚染の問題だけ考えても、隊員の安全は保証できない。一方で、消防庁長官には、国民保護法第120条に基づき緊急消防援助隊の安全を確保する義務がある。現時点では途方に暮れるだけだろう。

北朝鮮がミサイル搭載可能な核兵器を本場に保有してしまつたら、最低でも、地元消防機関や緊急消防援助隊が使用することを前提に高性能の放射能防護服を相当数整備すること、それを使って被曝管理を行いながら交代で放射能汚染地区に入って救助活動を展開するためのマニュアルを作ることが必要になるのではなからうか。

核テロの心配は

今後、北朝鮮が核兵器を保有し、さらにこれが量産されてテロリストの手に渡ることも懸念されている。マスクミの論調では、この場合のテロリストとしてアルカイダなどイスラム過激派が想定されている。その場合には、標的はとりあえずアメリカということになるだろうが、日本はテロリストの標的にはならないと考えてよいのだろうか。「核兵器」と言えるほど小型化・パッケージ化されていなくても、漁船と

トラックで密かに運搬しビルの一面に設置できる程度の大きさの「核爆発装置」なら、ミサイル搭載を考えるよりはるかに簡単かも知れない。

「東京のどこかに核兵器が運び込まれ、その爆発を人質にとつて様々な要求が行われる」というのは映画の世界だけにしたいところだが、国民保護やテロ対策の視点から見れば、たとえ99%以上ブラフと考えられるにしても、そんな要求が来たときにどう対応するか、ということ想定し、準備しておく必要があるだろう。

住民に知らせるのか？知らせるならどう表現するのか？避難を指示するならその範囲は？公共交通機関は停止すべきなのか停止すべきでないのか？学校や幼稚園は休校にするのか？催し物は予定どおり行ってよいのか？東京証券取引所は閉鎖するのか？…といったいどうすればよいのか？

「国民に知らせないで密かに核爆弾の在処を探す」という選択肢は、リスクが大きすぎて有り得ないだろう。しかし、それを公表した場合には、たとえいたずらであっても、下手をすれば数兆円以上の間接被害が出ることも覚悟しなければならぬ。ちよつと考えただけでも、途方に暮れるような事態が思い浮かぶ。

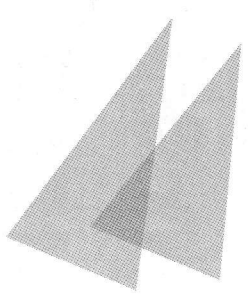
核テロの予告に対し、信頼度のランク（たとえばA B C D）を付けて公表し、ランクCやDの場合は国民の判断

に任せる、などという方法もあるかも知れない。アメリカなどでは、こんな場合の対処マニュアルを作っているのではないか。

いずれにしろ、政府としてはこの種の予告に備えたマニュアルを作らなければならなくなるのではなからうか。消防機関がどうすべきかは、そのマニュアルが出来てからの作業ということにならざるを得ないが、ランクAやBの場合にどうするかを考えるのは、随分つらい作業になりそうだ。

六カ国協議の成功を祈る

以上のように、「核攻撃災害への対処と危機管理」という視点からちよつと考えただけでも、北朝鮮が核兵器を保有するということは大変な事態だということがわかる。六カ国協議が成功して、首尾良く北朝鮮が核を放棄することを祈るばかりだ。



鳥取県・国民保護実動訓練実施

初のブラインド式化学テロ訓練

—18.11.26内閣官房/鳥取県/米子市—

平成17年7月に全国に先駆けて県国民保護計画を策定するなど、国民保護の「先進県」鳥取県で国民保護実動訓練（写真）が18年11月26日、米子市で行われた。

今回の訓練は17年11月27日に我が国で最初の実動訓練が実施された福井県に続き4回目となるもので、事前に訓練のシナリオを参加者に示さないブラインド方式を初めて採用し、一般市民の間に死傷者が出ることも初めて想定するなど、より実践に近い訓練となった。

「国籍不明の武装集団によるサリンを使った化学テロで死者10名、負傷者200名を超える模様」との訓練想定で、日本海に面した米子市の県立武道館に武装グループが潜入、サリンを飛散し、犯人は武道館周辺に未使用の爆発物を投棄して近くの県消防学校で人質20人をとり立てこもったという筋書き。

けたたましいサイレンが鳴り響く緊迫の中、地元住民や自治体、消防、警察、自衛隊など2000人（視察400人含む）が参加した。日本海を挟んで朝鮮半島と隣り合わせの位置にある鳥取県にとっては「北の脅威」の最前線にあり、特に米子市は、先頃政府が拉致被害者と認定した松本京子さんが1977年に失跡した現場でもある。



鳥取県は、今回の訓練や県の独自訓練など計5回の訓練を実施しており、事実上、北朝鮮の武装工作員による化学テロを想定し、「万が一の危機」に備える今回の訓練に参加者の表情は、皆真剣であった。

市町村の国民保護計画の策定が今年度中と迫っており、自然災害に比べ国民の関心が低い現状だが、有事への備えとしての実動訓練を着実に積み重ねていくことが重要と痛感させられた。